

大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る実施細則

制定 平成20年8月13日危保細則第2号
一部改正 令和2年11月24日危保細則第7号

第1条 目的

この細則は、大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程（平成20年8月13日危保規程第9号（以下「規程」という。））に基づき、大容量泡放水砲等を導入する特定事業所の減員の計画及び省力化に資する大容量泡放水砲等の評価に関し必要な細目を定めることを目的とする。

第2条 申請の受理

申請を受理するにあたっては、規程第1条に定める本評価制度の目的に照らし評価の対象とすることが妥当であることを確認するものとする。

第3条 申請書類

- 1 規程第5条2、(1)の評価の申請は、様式第1の1によるものとし、添付する関係書類は、次の(1)から(4)に示すものとする。
 - (1) 省力化に資する大容量泡放水砲等を設置する場合は、2(1)から(3)に準じる書類又は様式第12の写し
 - (2) 減員の計画について
 - ア 様式第1の2について説明した書類
 - イ 省力化に資する大容量泡放水砲等の特性に基づき防災要員を減じる前と比較して減じた後においても、防災要員が行う操作・監視等についての的確かつ安全に行うことができることを説明した書類
 - ウ 大容量泡放水砲等の防災資機材等の配置状況等に基づき防災要員を減じる前と比較して減じた後においても、防災要員が行う操作・監視等についての的確かつ安全に行うことができることを説明した書類
 - エ 防災要員を減じる前と比較して減じた後においても、補助要員への指示及び安全管理、他の防災資機材等の防災要員との連絡調整について、迅速かつ確実にすることができる態勢が確保されていることを説明した書類
 - (3) 特定事業所の状況について
 - ア 危険物施設等の状況（施設区分、危険物の種類等）を説明した書類
 - イ 大容量泡放水砲等の仕様及び活動場所の状況を説明した書類
 - ウ 特定通路等の状況を説明した書類
 - エ 大容量泡放水砲用屋外給水施設の配置、能力等を説明した書類
 - オ 防災要員及び防災資機材等現況届出書等の写し
 - カ 大容量泡放水砲等を運用する防災要員等の教育体制及び訓練計画等を説明した書類
 - (4) その他評価に必要な書類

- 2 規程第5条2、(2)の評価の申請は、様式第2によるものとし、添付する関係書類は、次の(1)から(3)に示すものとする。
- (1) 省力化に資する大容量泡放水砲等の仕様を説明した書類
 - (2) 省力化に資する大容量泡放水砲等に設けられた装置、機械器具の機能又は操作性(仕様、使用方法、信頼性、機能試験結果等)について説明した書類
 - (3) その他評価に必要な書類
- 3 規程第8条2の再評価の申請は、様式第3の1によるものとし、添付する関係書類は、1(様式第1の2は様式第3の2と読み替える)に準ずるものとする。
- 4 規程第8条3又は4の変更の申請は、様式第4の1又は第5によるものとし、添付する関係書類は、1(様式第1の2は様式第4の2と読み替える)又は2に準ずるものとする。
- なお、変更のない関係書類については省略することができる。
- 5 規程第8条5の評価確認書の交付に係る申請は、様式第6によるものとし、添付する関係書類は、2に準ずるものとする。

第4条 変更

規程第8条3に定める重変更、規程第8条4に定める軽変更は次によるものとする。

1 重変更

重変更は、規程第5条2、(1)又は(2)の評価を受けた者が、減員の計画又は省力化に資する大容量泡放水砲等について、その有効性等に重大な影響を及ぼすと認められる次に掲げる内容を変更したい場合に、あらかじめ受けなければならない。ここで、既に供用されている省力化に資する大容量泡放水砲等の改造については評価の対象外とする。

なお、理事長が認める場合は、大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価委員会での審査等を省略することができる。

(1) 規程第5条2、(1)の評価を受けた場合

- ア 防災要員の人数の算定基準となる浮き屋根式屋外貯蔵タンクの新設、変更等
- イ 防災要員を減じる根拠となる大容量泡放水砲等の配置状況の変更等
- ウ ホース展張に使用する特定通路等の新設、撤去等
- エ 大容量泡放水砲用屋外給水施設の新設、移設等
- オ 大容量泡放水砲等の変更等
- カ その他理事長が重変更該当すると判断するもの

(2) 規程第5条2、(2)の評価を受けた場合

- ア 変更に伴い大容量泡放水砲等の防災要員の人数に変更がある場合等、省力化の有効性等に重大な影響を及ぼすもの
- イ その他理事長が重変更該当すると判断するもの

2 軽変更

軽変更は、規程第5条2、(1)又は(2)の評価を受けた者が、それぞれ次に掲げる内容を変更したい場合に、あらかじめ受けなければならない。ここで、既に供用されている省力化に資する大容量泡放水砲等の改造については評価の対象外とする。

(1) 規程第5条2、(1)の評価を受けた場合

- ア 減員の計画の変更で、重変更該当しないもの
 - イ その他理事長が軽変更該当すると判断するもの
- (2) 規程第5条2、(2)の評価を受けた場合
- ア 変更に伴い大容量泡放水砲等の防災要員の人数に変更がなく、かつ、省力化の有効性等に重大な影響を及ぼさないもの
 - イ その他理事長が軽変更該当すると判断するもの

第5条 評価確認書

評価確認書は、規程第5条2、(2)（規程第8条3の重変更、規程第8条4の軽変更を含む。）の評価を受けた者が製造者等の場合は省力化に資する大容量泡放水砲等を出荷する場合に、また、当該評価を受けた者が特定事業者の場合は省力化に資する大容量泡放水砲等を導入する場合に、当該大容量泡放水砲等が評価を受けた省力化に資する大容量泡放水砲等であることを証明するものである。

第6条 届出

規程第8条6及び第13条の届け出は、様式第13、様式第14又は第19によるものとする。

附 則（平成20年8月13日危保細則第2号）

この細則は、平成20年8月13日から施行する。

附 則（令和2年11月24日危保細則第7号）

この細則は、令和2年11月24日から施行する。

様式第1の1（第8条1関係）

大容量泡放水砲等を導入する特定事業所等の防災要員の減員の計画の評価に係る申請書

年 月 日				
危険物保安技術協会 理 事 長 殿				
申請者 住 所 氏 名				
〔法人にあつてはその名称 及び代表者の職・氏名〕				印
(担当者 所属 電話)				
大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程 第8条1に係る評価を受けたいので、次のとおり申請します。				
特定事業所等の所在地及び名称	所 在	〒		
	名 称			
広域共同防災組織又は共同防災組織の構成事業所の所在地及び名称	所 在	〒		
	名 称			
評価を受けている省力化に資する大容量泡放水砲等	評価年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	評価番号	第 号	第 号	第 号
	大容量泡放水砲等の種別及び型番等			
減員の計画の概要				
※ 受 付		※ 手 数 料 等		※ 備 考

- 備考1. 特定事業所等の所在地及び名称の欄は、広域共同防災組織又は共同防災組織にあつては、当該防災組織の名称を記載すること。
2. 広域共同防災組織又は共同防災組織の構成事業所の所在地及び名称の欄は、記載できない場合にあっては、別紙として添付すること。
3. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
4. 申請書は正副2通を提出すること。
5. ※印欄は記入しないこと。

様式第1の2（第8条1関係）

減員の計画に係る防災要員数一覧

年 月 日現在

特定事業所等の名称		統括する防災要員	大容量泡放水砲	ポンプ						混合装置	ホース	合計(人)
				主ポンプ	水中ポンプ	中継ポンプ						
数量等		基	台	台		台		台		m		
防災要員の任務				操作	監視	操作	監視	操作	監視			操作
法定	防災要員数(人)											
	計(人)											
減員計画	防災要員数(人)											
	計(人)											
減員	減員数(人)											
	計(人)											
特記事項												

- 備考1. 減員の計画欄の防災要員数が法定防災要員数を超える場合には、減員数は0とする。
 2. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第2（第8条1関係）

省力化に資する大容量泡放水砲等の評価に係る申請書

危険物保安技術協会 理 事 長 殿 申請者 住 所 氏 名 〔法人にあつてはその名称 及び代表者の職・氏名〕	年 月 日 印 （担当者 所属 電話 ）	
大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程 第8条1に係る評価を受けたいので、次のとおり申請します。		
省力化に資する大容量泡放 水砲等の種別	1 ポンプ 2 混合装置 3 その他（ ）	
省力化に資する装置、機械器 具等の概要		
その他必要な事項		
※ 受 付	※ 手 数 料 等	※ 備 考

備考1. 省力化に資する大容量泡放水砲等の種別の欄は、該当するものを○で囲むこと。その他の省力化に資する装置があれば、括弧内にその名称を記載すること。

2. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

3. 申請書は正副2通を提出すること。

4. ※印欄は記入しないこと。

様式第3の1（第8条2関係）

大容量泡放水砲等を導入する特定事業所等の防災要員の減員の計画の再評価に係る申請書

年 月 日				
危険物保安技術協会 理 事 長 殿				
申請者 住 所 氏 名				
〔 法人にあってはその名称 及び代表者の職・氏名 〕				印
(担当者 所属 電話)				
大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程 第8条2に係る再評価を受けたいので、次のとおり申請します。				
特定事業所等の所在地及び名称	所 在 名 称	〒		
広域共同防災組織又は共同防災組織の構成事業所の所在地及び名称	所 在 名 称	〒		
減員の計画の評価年月日・評価番号		年 月 日 ・ 第 号		
再評価を受けなければならない期日		年 月 日		
評価を受けている省力化に資する大容量泡放水砲等	評価年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	評価番号	第 号	第 号	第 号
	大容量泡放水砲等の種別及び型番等			
その他必要な事項				
※ 受 付		※ 手 数 料 等		※ 備 考

- 備考1. 特定事業所等の所在地及び名称の欄は、広域共同防災組織又は共同防災組織にあっては、当該防災組織の名称を記載すること。
2. 減員の計画の評価年月日・評価番号の欄には、防災要員の減員の計画の評価を初めて受けたときの評価年月日及び評価番号（末尾が-00号となる評価番号）を記載すること。
3. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
4. 申請書は正副2通を提出すること。
5. ※印欄は記入しないこと。

様式第3の2（第8条2関係）

減員の計画に係る防災要員数一覧

年 月 日現在

特定事業所等の名称		統括する防災要員	大容量泡放水砲	ポンプ						混合装置	ホース	合計(人)
				主ポンプ		水中ポンプ		中継ポンプ				
数量等		基	台	操作	監視	操作	監視	操作	監視	操作	監視	m
防災要員の任務				操作	監視	操作	監視	操作	監視	操作	監視	監視
法定	防災要員数(人)											
	計(人)											
減員計画	防災要員数(人)											
	計(人)											
減員	減員数(人)											
	計(人)											
特記事項												

- 備考1. 減員の計画欄の防災要員数が法定防災要員数を超える場合には、減員数は0とする。
 2. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第4の1（第8条3、第8条4関係）

大容量泡放水砲等を導入する特定事業所等の防災要員の減員の計画の変更の評価に係る申請書

年 月 日				
危険物保安技術協会 理 事 長 殿				
申請者 住 所 氏 名				
〔 法人にあってはその名称 及び代表者の職・氏名 〕				印
(担当者 所属 電話)				
大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程 第8条〔3、4〕の〔重、軽〕変更に係る評価を受けたいので、次のとおり申請します。				
特定事業所等の所在地及び名称	所 在 名 称	〒		
広域共同防災組織又は共同防災組織の構成事業所の所在地及び名称	所 在 名 称	〒		
減員の計画の 評価年月日・評価番号		年 月 日 ・ 第 号		
再評価を受けなければならない期日		年 月 日		
評価を受けている省力化に資する大容量泡放水砲等	評価年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	評価番号	第 号	第 号	第 号
	大容量泡放水砲等の種別及び型番等			
変 更 内 容				
そ の 他 必 要 な 事 項				
※ 受 付		※ 手 数 料 等		※ 備 考

- 備考1. 特定事業所等の所在地及び名称の欄は、広域共同防災組織又は共同防災組織にあっては、当該防災組織の名称を記載すること。
2. 減員の計画の評価年月日・評価番号の欄には、防災要員の減員の計画の評価を初めて受けたいときの評価年月日及び評価番号（末尾が-00号となる評価番号）を記載すること。
3. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
4. 申請書は正副2通を提出すること。
5. ※印欄は記入しないこと。

様式第4の2（第8条3、第8条4関係）

減員の計画に係る防災要員数一覧

年 月 日現在

特定事業所等の名称		統括する防災要員	大容量泡放水砲	ポンプ						混合装置	ホース	合計(人)
				主ポンプ		水中ポンプ		中継ポンプ				
数量等		基	台	台		台		台		m		
防災要員の任務				操作	監視	操作	監視	操作	監視		操作	監視
法定	防災要員数(人)											
	計(人)											
減員計画	防災要員数(人)											
	計(人)											
減員	減員数(人)											
	計(人)											
特記事項												

- 備考1. 減員の計画欄の防災要員数が法定防災要員数を超える場合には、減員数は0とする。
 2. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第5（第8条の3、第8条4関係）

省力化に資する大容量泡放水砲等の変更の評価に係る申請書

年　　月　　日		
危険物保安技術協会 理事長 殿		
申請者 住所 氏名		
〔 法人にあつてはその名称 及び代表者の職・氏名 〕		印
（担当者　　所属　　電話　　）		
大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程 第8条〔3、4〕の〔重、軽〕変更に係る評価を受けたいので、次のとおり申請します。		
省力化に資する大容量泡放水砲等の種別	1 ポンプ　　　　　　　　2 混合装置 3 その他（　　　　　　　）	
評価年月日・評価番号	年　　月　　日　　・　　第　　号	
省力化に資する装置、機械器具等の概要		
変　更　内　容		
その他必要な事項		
※ 受　付	※ 手 数 料 等	※ 備　考

- 備考1. 省力化に資する大容量泡放水砲等の種別の欄には、該当するものを○で囲むこと。その他の省力化に資する装置があれば、括弧内にその名称を記載すること。
2. 評価年月日・評価番号の欄には、初めて評価を受けたときの評価年月日及び評価番号（末尾が－00号となる評価番号）を記載すること。
3. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
4. 申請書は正副2通を提出すること。
5. ※印欄は記入しないこと。

様式第6 (第8条5関係)

省力化に資する大容量泡放水砲等に係る評価確認書交付申請書

年 月 日		
危険物保安技術協会 理 事 長 殿		
申請者 住 所 氏 名		
〔法人にあつてはその名称 及び代表者の職・氏名〕		印
(担当者 所属 電話)		
大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程 第8条5に係る評価確認書の交付を受けたいので、次のとおり申請します。		
省力化に資する大容量泡放水砲等の種別	1 ポンプ	2 混合装置
	3 その他 ()	
評価年月日・評価番号	年 月 日 ・ 第 号	
交付希望枚数	枚	
その他必要な事項		
※ 受 付	※ 手 数 料 等	※ 備 考

備考1. 省力化に資する大容量泡放水砲等の種別の欄には、該当するものを○で囲むこと。その他の省力化に資する装置があれば、括弧内にその名称を記載すること。

2. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

3. 申請書は正副2通を提出すること。

4. ※印欄は記入しないこと。

様式第7の1（第8条1関係）

大容量泡放水砲等を導入する特定事業所等の防災要員の減員の計画の評価に係る結果通知書

第 年 月 日 号 殿 危険物保安技術協会 理事長 印			
年 月 日付けの申請についてに大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程第8条1で評価した結果は「適正、不適正」と認められるので通知します。			
特定事業所等の所在地及び名称	所 在 名 称	〒	
広域共同防災組織又は共同防災組織の構成事業所の所在地及び名称	所 在 名 称	〒	
減員の計画の評価年月日		年 月 日	
減員の計画の評価番号		第 号	
評価を受けている省力化に資する大容量泡放水砲等	評価年月日	年 月 日	年 月 日
	評価番号	第 号	第 号
	大容量泡放水砲等の種別及び型番等		
現 地 調 査 年 月 日		年 月 日	
その他必要な事項			

備考1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第7の2（第8条1関係）

減員の計画に係る防災要員数一覧

年 月 日現在

特定事業所等の名称		統括する防災要員	大容量泡放水砲	ポンプ						混合装置	ホース	合計(人)
				主ポンプ		水中ポンプ		中継ポンプ				
数量等		基	台	操作	監視	操作	監視	操作	監視	操作	監視	m
防災要員の任務				操作	監視	操作	監視	操作	監視	操作	監視	監視
法定	防災要員数(人)											
	計(人)											
減員計画	防災要員数(人)											
	計(人)											
減員	減員数(人)											
	計(人)											
特記事項												

- 備考1. 減員の計画欄の防災要員数が法定防災要員数を超える場合には、減員数は0とする。
 2. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第 8 (第 8 条 1 関係)

省力化に資する大容量泡放水砲等の評価に係る結果通知書

第 年 月 日 号 殿	
危険物保安技術協会 理事長 印	
年 月 日付けの申請について大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程第 8 条 1 で評価した結果は [適正、不適正] と認められるので通知します。	
省力化に資する大容量泡放水砲等の種別	1 ポンプ 2 混合装置 3 その他 ()
評価年月日	年 月 日
評価番号	第 号
現地調査年月日	年 月 日
その他必要な事項	

備考 1. この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第9の1（第8条2関係）

大容量泡放水砲等を導入する特定事業所等の防災要員の減員の計画の再評価に係る結果通知書

第 年 月 日 号 殿 危険物保安技術協会 理事長 印				
年 月 日付けの申請について大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程第8条2で再評価した結果は[適正、不適正]と認められるので通知します。				
特定事業所等の所在地及び名称	所 在	〒		
	名 称			
広域共同防災組織又は共同防災組織の構成事業所の所在地及び名称	所 在	〒		
	名 称			
減員の計画の評価年月日		年 月 日		
減員の計画の評価番号		第	号	
評価を受けている省力化に資する大容量泡放水砲等	評価年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	評価番号	第 号	第 号	第 号
	大容量泡放水砲等の種別及び型番等			
現 地 調 査 年 月 日		年 月 日		
その他必要な事項				

備考1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第9の2（第8条2関係）

減員の計画に係る防災要員数一覧

年 月 日現在

特定事業所等の名称		統括する防災要員	大容量泡放水砲	ポンプ						混合装置	ホース	合計(人)
				主ポンプ		水中ポンプ		中継ポンプ				
数量等		基	台	操作	監視	操作	監視	操作	監視	操作	監視	m
防災要員の任務				操作	監視	操作	監視	操作	監視	操作	監視	監視
法定	防災要員数(人)											
	計(人)											
減員計画	防災要員数(人)											
	計(人)											
減員	減員数(人)											
	計(人)											
特記事項												

- 備考1. 減員の計画欄の防災要員数が法定防災要員数を超える場合には、減員数は0とする。
 2. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第10の1（第8条3、第8条4関係）

大容量泡放水砲等を導入する特定事業所等の防災要員の減員の計画の変更の評価に係る結果通知書

第 年 月 日 号 殿 危険物保安技術協会 理事長 印				
年 月 日付けの申請について大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程第8条〔3、4〕の〔重、軽〕変更の結果は〔適正、不適正〕と認められるので通知します。				
特定事業所等の所在地及び名称	所 在 名 称	〒		
広域共同防災組織又は共同防災組織の構成事業所の所在地及び名称	所 在 名 称	〒		
減員の計画の評価年月日		年	月	日
減員の計画の評価番号		第	号	
評価を受けている省力化に資する大容量泡放水砲等	評価年月日	年	月	日
	評価番号	第	号	第 号
	大容量泡放水砲等の種別及び型番等			
現地調査年月日		年	月	日
その他必要な事項				

備考1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第10の2（第8条3、第8条4関係）

減員の計画に係る防災要員数一覧

年 月 日現在

特定事業所等の名称		統括する防災要員	大容量泡放水砲	ポンプ						混合装置	ホース	合計(人)
				主ポンプ		水中ポンプ		中継ポンプ				
数量等		基	台	操作	監視	操作	監視	操作	監視	操作	監視	m
防災要員の任務												
法定	防災要員数(人)											
	計(人)											
減員計画	防災要員数(人)											
	計(人)											
減員	減員数(人)											
	計(人)											
特記事項												

- 備考1. 減員の計画欄の防災要員数が法定防災要員数を超える場合には、減員数は0とする。
 2. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第 1 1 (第 8 条 4 関係)

省力化に資する大容量泡放水砲等の変更の評価に係る結果通知書

<p>殿</p> <p style="margin-top: 20px;">危険物保安技術協会 理事長</p> <p style="margin-left: 200px;">印</p> <p style="margin-top: 20px;">年 月 日付けの申請についてひょう大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程第 8 条 [3、4] の [重、軽] 変更の結果は [適正、不適正] と認められるので通知します。</p>	<p>第 号</p> <p>年 月 日</p>
<p>省力化に資する大容量泡放水砲等の種別</p>	<p>1 ポンプ 2 混合装置</p> <p>3 その他 ()</p>
<p>評価年月日</p>	<p>年 月 日</p>
<p>評価番号</p>	<p>第 号</p>
<p>現地調査年月日</p>	<p>年 月 日</p>
<p>省力化に資する装置、機械器具等の概要</p>	
<p>その他必要な事項</p>	

備考 1. 現地調査年月日欄は、現地調査を実施した場合に記載している。
 2. この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第13（第8条6関係）

法人名称等の変更の届出

年 月 日	
危険物保安技術協会 理 事 長 殿	
届出者 住 所 氏 名 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 0 10px; margin-left: 10px;"> [法人にあつてはその名称 及び代表者の職・氏名] </div> 印	
(担当者 所属 電話)	
法人名称等に変更があつたので、次のとおり届け出ます。	
申 請 の 区 分	減員の計画 ・ 省力化に資する大容量泡放水砲等
評 価 年 月 日	年 月 日
評 価 番 号	第 号
変更の内容	変更前の名称及び所在地 千
	変更後の名称及び所在地 千
変 更 年 月 日	年 月 日
その他必要 な事項	
*受 付 欄	*備 考

- 備考1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とし、正副2通を提出すること。
2. 評価年月日・評価番号の欄には、初めて評価を受けたときの評価年月日及び評価番号（末尾が-00号となる評価番号）を記載すること。
3. *印の欄には、記載しないこと。
4. 変更を証明する資料を添付すること。

様式第14（第8条6関係）

合併等に伴う届出

危険物保安技術協会 理事長 殿	年 月 日
届出者 住所 氏名	() 法人にあってはその名称 及び代表者の職・氏名
(担当者 所属 電話)	印
合併等があったので、次のとおり届け出ます。	
申請の区分	減員の計画 ・ 省力化に資する大容量泡放水砲等
評価年月日	年 月 日
評価番号	第 号
合併等の内容	譲り受け ・ 借り受け ・ 相続 ・ 合併 ・ 分割
合併等変更前の事業所の名称及び所在地	〒
合併等変更後の事業所の名称及び所在地	〒
合併等があった年月日	年 月 日
その他必要な事項	
*受付欄	*備考

- 備考1. 合併等の内容の欄には、該当するものを○で囲むこと。
 2. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とし、正副2通を提出すること。
 3. 評価年月日・評価番号の欄には、初めて評価を受けたときの評価年月日及び評価番号（末尾が00号となる評価番号）を記載すること。
 4. *印の欄には、記載しないこと。
 5. 合併等を証明する資料を添付すること。

臨時調査実施通知書

第 年 月 日 号 殿 危険物保安技術協会 理事長 印	
大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る 業務規程第10条2の規定により臨時調査を実施するので通知します。	
[特定事業所等、 製造者等]の所在 地及び名称	所 在 名 称
評 価 の 区 分	減員の計画 ・ 省力化に資する大容量泡放水砲等
評 価 年 月 日	年 月 日
評 価 番 号	第 号
調査を行う場所	住 所 名 称
調査実施年月日	年 月 日
調 査 す る 内 容	
特 記 事 項	

備考1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

臨時調査申請書

年 月 日	
危険物保安技術協会 理 事 長 殿	
届出者 住 所 氏 名	
(法人にあってはその名称 及び代表者の職・氏名)	
印	
(担当者 所属 電話)	
大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務 規程第10条3の規定により臨時調査を受けたいので、次のとおり申請します。	
[特定事業所等、 製造者等]の所在地及び名称	所 在 名 称
申 請 の 区 分	減員の計画 ・ 省力化に資する大容量泡放水砲等
評 価 年 月 日	年 月 日
評 価 番 号	第 号
調査を受ける場所	住 所 名 称
調査を受ける年月日	年 月 日
調査を受ける内容	
*受 付 欄	*備 考

- 備考1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とし、正副2通を提出すること。
 2. *印の欄には、記載しないこと。

臨時調査結果通知書

第 年 月 日 号 殿 危険物保安技術協会 理事長 印	
年 月 日付けの申請について大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程第10条の規定により実施した臨時調査の結果を通知します。	
[特定事業所等、製造者等]の所在地及び名称	所 在 名 称 〒
評 価 の 区 分	減員の計画 ・ 省力化に資する大容量泡放水砲等
評 価 年 月 日	年 月 日
評 価 番 号	第 号
調査した場所	住 所 名 称 〒
調 査 実 施 年 月 日	年 月 日
調査した内容及び結果	
必要とする措置内容	
特 記 事 項	

備考1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

評価取消通知書

第 年 月 日 号 殿 危険物保安技術協会 理事長 印					
大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務 規程第11条の規定により、以下のとおり評価を取消すので通知します。					
[特定事業所等、 製造者等]の所在 地及び名称	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">所 在</td> <td style="width: 90%; text-align: center;">〒</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名 称</td> <td></td> </tr> </table>	所 在	〒	名 称	
所 在	〒				
名 称					
取消す評価の区分	減員の計画 ・ 省力化に資する大容量泡放水砲等				
取消す評価番号	第 号				
取消す評価年月日	年 月 日				
特 記 事 項					

備考1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第 19 (第 13 条関係)

評価の取り下げ届出

年 月 日					
危険物保安技術協会 理 事 長 殿					
届出者 住 所 氏 名					
(法人にあってはその名称 及び代表者の職・氏名)					
印					
(担当者 所属 電話)					
大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務 規程第 13 条の規定により、次のとおり評価を取り下げます。					
[特定事業所等、 製造者等]の所在 地及び名称	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">所 在</td> <td style="width: 90%; text-align: center;">〒</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名 称</td> <td></td> </tr> </table>	所 在	〒	名 称	
所 在	〒				
名 称					
申 請 の 区 分	減員の計画 ・ 省力化に資する大容量泡放水砲等				
取り下げる評価番号	第 号				
取り下げる評価年月日	年 月 日				
特 記 事 項					

備考 1. この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。